



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 上田 富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺村 知万 TEL 03-5796-3131
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,359	9.5	1,151	23.3	1,180	24.0	779	22.8
2023年3月期第3四半期	9,463	2.8	933	7.3	952	6.9	634	2.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 756百万円 (1.6%) 2023年3月期第3四半期 743百万円 (△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	83.66	82.58
2023年3月期第3四半期	68.19	67.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,418	7,116	74.0
2023年3月期	9,338	6,676	70.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,973百万円 2023年3月期 6,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2024年3月期	—	19.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	23.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	9.0	1,430	18.1	1,476	18.6	961	14.2	103.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	9,394,965株	2023年3月期	9,390,189株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	76,899株	2023年3月期	76,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	9,316,506株	2023年3月期3Q	9,304,299株

※ 四半期連結決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、2024年2月7日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当社グループの概要、ビジョン

当社グループは、1976年の創業以来、電力の系統制御システムを祖業に、今日のDX・IoTに不可欠な「監視」「通信」「制御」技術を強みとして事業を拡大してまいりました。

暮らしと社会の安心・安全と、快適で環境に配慮された持続可能な社会の実現に向け、日本の社会インフラや人々の生活、産業やサービスを支え、発展させるICTシステム（エネルギー：電力・ガス、交通、次世代通信、公共、防災、決済、モビリティ、医療・ヘルスケア、産業機器等）の開発・提供に加え、これらICTシステムのDX・IoT化に向けたAI（人工知能）、BI（データ分析や可視化）、セキュリティ等の先進的なデジタル・テクノロジーを提供しています。

②当第3四半期連結累計期間の業績サマリー

	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間 (実績)	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間		
		実績	増減額	増減率
売上高	9,463百万円	10,359百万円	+896百万円	+9.5%
売上総利益 (売上総利益率)	2,533百万円 26.8%	2,856百万円 27.6%	+323百万円	+12.8%
営業利益 (営業利益率)	933百万円 9.9%	1,151百万円 11.1%	+217百万円	+23.3%
経常利益 (経常利益率)	952百万円 10.1%	1,180百万円 11.4%	+228百万円	+24.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益率)	634百万円 6.7%	779百万円 7.5%	+144百万円	+22.8%

売上高・売上総利益率・営業利益・営業利益率のいずれも、第3四半期連結累計期間としての過去最高を更新しました。

売上面では、社会インフラ事業におけるエネルギー分野（電力・ガス関連）や航空・宇宙分野、先進インダストリー事業における製造分野やサービス分野（決済関連）向けのDX案件などが業績をけん引し、10,359百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面では、契約条件の見直しやコンサルティングなどの上流工程の対応拡大に加え、品質強化施策に継続して取り組んだこと等により売上総利益率が27.6%（前年同期比+0.8ポイント）と改良したことに加え、2030年以降の持続的な成長に向けた戦略投資とコストコントロールの両立に取り組んだ結果、営業利益は1,151百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益率は11.1%（前年同期比+1.2ポイント）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における受注高は10,699百万円（前年同期は9,682百万円）、当第3四半期連結会計期間における受注高は3,830百万円（前年同期は3,054百万円）、同四半期末における受注残高は2,874百万円（前年同四半期末は2,516百万円）となりました。

③当第3四半期連結累計期間の事業別業績

	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間 売上高	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間		
		売上高	増減額	増減率
社会インフラ事業	5,537百万円	6,039百万円	+501百万円	+9.1%
先進インダストリー事業	3,925百万円	4,319百万円	+394百万円	+10.0%
合計	9,463百万円	10,359百万円	+896百万円	+9.5%
(うち、ソリューション事業)	724百万円	747百万円	+23百万円	+3.3%

※当社グループは、2023年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策に鑑み、第1四半期連結会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<2023年3月期まで> <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラ事業 (エネルギー、交通・運輸、 公共、通信・ネットワーク) ・先進インダストリー事業 (制御システム、基盤システム、ソリューション) 	<2024年3月期以降> <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラ事業 (エネルギー、交通・運輸、 公共、通信・ネットワーク) ・先進インダストリー事業 (製造、サービス、エンタープライズ)
--	---

なお、先進インダストリー事業のサブセグメントとして分類していた「ソリューション」分野は、「ソリューション事業」として全社横断的な戦略事業と位置づけております。これにより、前第3四半期連結累計期間の「ソリューション」分野の数値については、社会インフラ事業、先進インダストリー事業の各サブセグメントに組み替えて表示しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

i) 社会インフラ事業

エネルギー分野（電力・ガス）は、中部地区での営業活動に注力した結果、複数のDX案件を受注しプロジェクトがスタートしました。また、次世代スマートメーターや再生可能エネルギーの活用など、新・中期経営計画で掲げた「成長事業：次世代エネルギー」の拡大につながる新たなテーマに継続して取り組みました。

交通・運輸分野（道路・鉄道、航空・宇宙等）では、宇宙関連が拡大したことに加え、航空キャリア向け案件や道路関連が堅調に推移しました。

公共分野（防災等）では、防災関連が拡大しました。

通信・ネットワーク分野（次世代通信5G等）では、5Gを中心とした基地局開発等に、継続して取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,039百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

ii) 先進インダストリー事業

製造分野では、大手メーカー向けDX案件が堅調に推移したことに加え、スマート・モビリティ（先進EVや自動運転等）が計画通り推移しました。

サービス分野では、キャッシュレス・決済・クレジットカードを中心としたペイメント・システムやDX・デジタル化案件が拡大しました。

エンタープライズ分野では、システムインテグレーター企業向けのDX案件などが堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,319百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

iii) ソリューション事業

「GIS：地理情報システム」「IoT空間情報」「セキュリティ」を中核ソリューションとした提案活動に取り組み、社会インフラ事業では、電力会社や自治体向けのGISソリューションが堅調に推移しました。

また、先進インダストリー事業では、建設／測量コンサルティング企業向けGISソリューション、製造業・物流業向けIoTソリューションの拡大に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、747百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

④新・中期経営計画「New Canvas 2026」の策定と概要

2023年5月、新・中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を策定しました。その概要は次の通りです。

■業績目標

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	2026年3月期 (増減額・増減率は2023年3月期との比較)		
			目標値	増減額	増減率
売上高	12,842百万円	13,600百万円	15,000百万円	+2,157百万円	+16.8%
営業利益	1,210百万円	1,300百万円	1,500百万円	+289百万円	+23.9%
営業利益率	9.4%	9.6%	10.0%	—	—

※最高売上・営業利益・利益率の連続更新を目指します（2024年3月期～2026年3月期）。

■スローガン

デジタル社会の“あした”をリードするイノベーションカンパニー

■事業戦略

- ・成長事業 : ①次世代エネルギー
②スマートインフラ/スマートライフ
- ・ベアスロードビジネス : エンタープライズ領域のDX/モダナイゼーション
- ・エリア戦略 : 中部地区の強化
- ・アライアンス戦略 : グローバル・アライアンスによるソリューション強化

■企業戦略

- ・企業価値・株主価値の向上につながる経営高度化戦略の推進
(投資/M&A、人的資本/エンゲージメント、グローバル、研究開発・R&D、サステナビリティ)

■株主還元

- ・配当金額 : 連続増配
- ・配当性向 : 40%以上（5ポイント引き上げ）

詳細は、当社ウェブサイト (<https://www.adniss.jp/ir/library/mid-term-plan.html>) をご参照ください。

⑥新・中期経営計画に基づく、ビジネス構造改革の推進状況

i) ICTシステム開発力や技術力の強化に向けた取組み

アジア・アセアン地域では、拡大するICT投資需要への対応と、高度IT人材不足の解消に向け、当社OBがベトナム中部最大の都市・ダナンに設立し事業を展開するスタートアップ企業「Techzen（テックゼン）社」と人材育成を中核とした資本・業務提携を行いました。本提携を契機に、ベトナムでのオフショア開発対応力のさらなる強化を進めてまいります。

また、国立総合大学の「ダナン大学（University of Da Nang）」とは産学連携協定を締結しました。海外の大学との連携によって高度IT人材の育成を加速するとともに、日越両国のさらなる発展にも貢献してまいります。

日本国内では、持ち帰り開発増加に伴う体制強化を図るため、プロジェクトルームの増設に着手しました。

ii) コンサルティング対応（上流工程、営業力・提案力強化）の取組み

DX・モダナイゼーションの進展に伴い、さらなる業務効率化・ビジネス変革を目指す顧客に向け、業務改革コンサルティング（企画・構想・グランドデザイン）に取り組まれました。

また、データサイエンス領域で高度な専門性を有する株式会社データビークルの拡張アナリティクスツールと当社のGIS：地理情報システムをはじめとした様々なソリューションとの融合・共同展開を目指し、同社とソリューションパートナー契約を締結しました。

今後、これらで培ったナレッジを活用し、顧客課題解決に対応するコンサルティングのサービスメニュー化を進めてまいります。

iii) ビジネスレバレッジ向上の取組み（プロダクトやソリューション、高度エンジニアリングなど）

GIS：地理情報システムによるDXの実現にお応えするため、当社初のサブスクリプション・ソリューションとして、店舗情報マッピングサービス「COCOYA（ココヤ）」の販売を開始しました。

位置測位による現場の可視化・分析ソリューション「uSIGMA（ユーシグマ）」をリニューアルしました（新機能の追加、対応デバイスの拡充）。

地図業界のリーディングカンパニーである株式会社ゼンリンとは、地図データ販売におけるパートナー契約を締結しました。

GISシステムやGISソリューションを、よりスピーディーに開発・提供することを目的に、ジオテクノロジー株式会社と「ジオプリディクション・パートナーエコシステム」契約を締結しました。

iv) グローバル・アライアンス

仏・シュナイダー・エレクトリック社が実施した「シュナイダー・サステナビリティ・インパクトアワード」において、世界のパートナー企業400社の登録の中から6社のみが選ばれる「Global Winner」として表彰されました。

v) エリア戦略

2023年4月にグランドオープンした「名古屋オフィス」を起点に、中部地区での事業拡大（エネルギー業、製造業）に取り組まれました。

vi) 研究開発

100%子会社の米国サンノゼR&Dセンターや、企業・大学・研究機関との共同研究、また、AI研究所での研

究開発等を通じた成果として特許の取得に注力しております。今般、新たに位置検知・IoT関連で3件の特許を取得し、累計で23件となりました。

生成AI関連では、ワーキンググループ活動を通じ、業務効率化及び独自サービスの展開に向けた調査研究を推進しました。

産学連携の取組みとしては、東京大学大学院工学系研究科（宇宙・衛星データ利活用）をはじめとした各大学との共同研究を継続したことに加え、ベトナム・ダナン大学と新たに「メタバース」と「教育システム」の融合に向けた共同研究を開始しました。

vii) 人材に関する取組み

市場環境変化や技術革新を先取りする「デジタル人材育成」を一層加速させるため、新たに「人材開発センター」を設置しました。

持続的成長の源泉である優秀な人材の獲得に向けた新卒・経験者採用活動に継続して取り組みました。

viii) 外部評価等

13期連続増配を踏まえ、日本経済新聞社が新たに公表を開始した「日経連続増配株指数」の構成銘柄に選定されました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次の通りであります。

「流動資産」は、6,425百万円となり、前連結会計年度末と比べ181百万円増加しました。

主な変動要因としては、現金及び預金が111百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が167百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、2,993百万円となり、前連結会計年度末と比べ100百万円減少しました。

主な変動要因としては、無形固定資産が78百万円減少したこと等によります。

これにより、資産合計は9,418百万円となり、前連結会計年度末と比べ80百万円増加しました。

「流動負債」は、1,567百万円となり、前連結会計年度末と比べ377百万円減少しました。

主な変動要因としては、買掛金が31百万円増加した一方、未払法人税等が91百万円、賞与引当金が232百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、734百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円増加しました。

主な変動要因は、退職給付に係る負債が18百万円増加したことによります。

これにより、負債合計は、2,302百万円となり、前連結会計年度末と比べ359百万円減少しました。

「純資産」は、7,116百万円となり、前連結会計年度末と比べ440百万円増加しました。

主な変動要因は、その他有価証券評価差額金が23百万円減少した一方、利益剰余金が431百万円、新株予約権が23百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、74.0%となり前連結会計年度末と比べ3.8ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期 通期業績予想を下記の通り修正しました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 13,600	百万円 1,300	百万円 1,340	百万円 897	円 銭 96.38
今回修正予想(B)	14,000	1,430	1,476	961	103.15
増減額(B-A)	400	130	136	64	
増減率(%)	2.9	10.0	10.1	7.1	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	12,842	1,210	1,244	841	90.41

売上高は、電力・ガスをはじめ、航空、宇宙などの社会インフラ関連システムや、業務効率化、新サービス創出につながるDXシステム対応が堅調に推移したことから、期初計画を2.9%上回る「14,000百万円」を見込んでいます。

利益面では、契約条件の見直しやコンサルティングなどの上流工程の対応拡大に加え、全社を挙げた品質強化策等が奏功し、売上総利益率が良化しております。この効果が、全社員を対象とした処遇改定、人材育成、生成AIへの取組み、ベトナムでのオフショア開発体制強化、製品・ソリューション開発やプロモーション、オフィスファシリティの拡充等、当連結会計年度における戦略投資の増加影響を上回ったことから、営業利益は、期初計画を10.0%上回る「1,430百万円」を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,266	3,503,124
受取手形、売掛金及び契約資産	2,576,083	2,743,460
電子記録債権	44,160	53,292
商品及び製品	764	764
仕掛品	135,660	6,560
原材料及び貯蔵品	6,409	6,306
その他	90,284	112,502
貸倒引当金	△500	△600
流動資産合計	6,244,129	6,425,411
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他（純額）	240,674	229,841
有形固定資産合計	611,843	601,010
無形固定資産		
534,247	534,247	456,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,809	1,478,437
その他	439,052	457,864
投資その他の資産合計	1,947,861	1,936,301
固定資産合計	3,093,952	2,993,410
資産合計	9,338,082	9,418,821

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,665	586,411
未払金	346,469	352,262
未払法人税等	303,082	211,359
賞与引当金	394,639	162,449
その他	346,927	255,416
流動負債合計	1,945,784	1,567,898
固定負債		
退職給付に係る負債	704,460	722,693
その他	11,480	11,580
固定負債合計	715,940	734,273
負債合計	2,661,724	2,302,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,538	575,681
資本剰余金	433,303	437,446
利益剰余金	5,085,834	5,517,793
自己株式	△41,612	△41,710
株主資本合計	6,049,064	6,489,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,303	483,994
その他の包括利益累計額合計	507,303	483,994
新株予約権	119,990	143,442
純資産合計	6,676,357	7,116,648
負債純資産合計	9,338,082	9,418,821

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
売上高	9,463,017	10,359,185
売上原価	6,929,539	7,502,390
売上総利益	2,533,478	2,856,794
販売費及び一般管理費	1,599,595	1,705,602
営業利益	933,882	1,151,192
営業外収益		
受取利息	12	1
保険事務手数料	601	589
受取配当金	18,257	19,329
助成金収入	-	9,150
為替差益	25	-
雑収入	1,065	1,786
営業外収益合計	19,962	30,857
営業外費用		
コミットメントフィー	1,048	1,150
為替差損	-	188
雑損失	426	16
営業外費用合計	1,474	1,355
経常利益	952,370	1,180,694
特別損失		
固定資産除却損	3,327	-
特別損失合計	3,327	-
税金等調整前四半期純利益	949,043	1,180,694
法人税等	314,525	401,230
四半期純利益	634,517	779,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	634,517	779,464

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
四半期純利益	634,517	779,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,449	△23,308
その他の包括利益合計	109,449	△23,308
四半期包括利益	743,967	756,155
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	743,967	756,155
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（売上計上方法の変更について）

当社グループにおけるシステム受託開発から生じた収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識し、契約における取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いプロジェクトや、金額的に重要ではないプロジェクトについては、代替的な取扱いを適用し、顧客の検収を受けた一時点で収益を認識しておりました。

2022年10月より、経営及び業務の更なる合理化、効率化を図ることを目的として、旧基幹システムに替えて新基幹システムを稼働させており、当該新基幹システムにより、全てのプロジェクトについて、進捗度の見積りに必要な情報を一元的に管理・把握することが可能となりました。

したがって、第1四半期連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

しかしながら、将来の見積総原価は、プロジェクトの進行にともない適宜見直され更新されていくため、各プロジェクトについて、過年度の進捗度の見積りに必要なデータは蓄積されておられません。したがって、変更後の収益認識方法に基づく累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が15,806千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高が451,722千円、売上原価が327,629千円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は124,093千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	5,537,649	3,925,368	9,463,017	-	9,463,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,537,649	3,925,368	9,463,017	-	9,463,017
セグメント利益	1,071,079	676,176	1,747,255	△813,372	933,882

(注) 1. 上記の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額は、変更後の区分方法により記載しております。区分方法の変更の内容につきましては、「II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△813,372千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,039,550	4,319,634	10,359,185	-	10,359,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,039,550	4,319,634	10,359,185	-	10,359,185
セグメント利益	1,172,677	893,791	2,066,468	△915,276	1,151,192

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△915,276千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年5月に策定した新・中期経営計画の重点施策に鑑み、第1四半期連結会計期間より、下記の通りセグメント区分を変更しております。

<2023年3月期まで>

- ・社会インフラ事業
（エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク）
- ・先進インダストリー事業
（制御システム、基盤システム、ソリューション）

<2024年3月期以降>

- ・社会インフラ事業
（エネルギー、交通・運輸、
公共、通信・ネットワーク）
- ・先進インダストリー事業
（製造、サービス、エンタープライズ）

なお、先進インダストリー事業のサブセグメントとして分類していた「ソリューション」分野は、「ソリューション事業」として全社横断的な戦略事業と位置づけております。これにより、前第3四半期連結累計期間の「ソリューション」分野の数値については、社会インフラ事業、先進インダストリー事業の各サブセグメントに組み替えて表示しております。

前第3四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受注額が確定している全てのプロジェクトについて、財又はサービスを顧客に移転する履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「社会インフラ事業」の売上高は415,272千円増加、セグメント利益は113,653千円増加し、「先進インダストリー事業」の売上高は36,450千円増加、セグメント利益は10,440千円増加しております。